

[取組みの方向性3] 次代を担う力強い地域産業の創造 ～地域の活力と雇用を再生する～

[施策8] 県経済を支える企業の再生・発展

(1)現状と課題		(2)概要		(3)施策体系		(4)県民アンケート結果	
<p>県内企業数の約99%、従業者数の約90%を占めている本県の中小・小規模企業は、人口減少に伴う需要の縮小等による企業数の減少に加え、熊本地震により多くの店舗・事務所等が被災しています。このため、経済・社会構造変化の影響を受けやすい小規模企業に対するきめ細やかな支援や、地域経済や雇用を支える中小企業の育成を一層進める必要があります。</p> <p>熊本地震により自動車・半導体関連企業をはじめ県経済を支える主要産業の多くで、工場や製造設備の破損等の直接的被害があったほか、県内部品メーカーの操業停止によって生じたサプライチェーンの寸断で全国の企業活動にも影響を及ぼしており、サプライチェーンの回復とともに被災した立地企業の復旧・復興を図る必要があります。</p>		<p>中小・小規模企業の経営再建や施設復旧等を支援するとともに、中小・小規模企業の生産性向上・高付加価値化等に向けた取組みを支援します。</p> <p>また、販路拡大や海外展開等に取り組む企業を支援し、本県経済をけん引するリーディング企業の創出を図ります。</p> <p>さらに、被災した立地企業を支援し、サプライチェーンの回復を図るとともに、熊本地震によるマイナスイメージを払しょくし、国内外から「選ばれる熊本」を目指し、本県の強みを活かした成長分野をターゲットとした企業誘致を進めます。</p> <p>併せて、KUMADAIマグネシウム合金、有機薄膜技術をはじめとする新技術を活用した新事業創出への支援や、IoT、AI、ビッグデータ等の戦略的活用の促進など産業技術の高度化を推進し、次世代産業を育成します。</p>		<p>地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化 【担当部局：健康福祉部・商工観光労働部・農林水産部・土木部】</p>		<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】</p>	
★重要業績評価指標(KPI)		策定時	H28	H29	H30	目標値	
施策8-1	i 被災した中小企業等施設・設備の復旧事業の進捗率	—	2.4 <2.4%>	57.0 <57.0%>		100 [%]	
	分析		被災した中小企業等の施設や設備の復旧・整備等を支援するグループ補助金について、復興事業計画4,834件(交付申請予定件数)を認定し、うち4,702件の交付決定を行い、2,755件の復旧が完了した。				
	ii 県内製造品出荷額	2兆7,127億 (H27)	2兆6,678億 <98.3%>	【集計中】 H31年3月確定予定		H27出荷額以上 [円]	
	分析		「H28実績値の分析」 製造品出荷額は、熊本地震に伴う生産停止等により上益城地域を中心に減少したため、H27年度実績を下回った。				
	iii BCP策定支援延べ企業数	22 (H27)	79 <19.8%>	302 <75.5%>		400 [件/4年]	
分析		BCP策定支援セミナー、個別支援、実行性を高める訓練等のほか、誘致企業やNPO法人による講演会等が開催され、大幅に増加した。 [H29実績値: 223件/年]					
iv 小規模事業者支援のための「経営支援プログラム」策定件数	24 (H27)	62 <9.5%>	152 <23.4%>		650 [件/5年]		
分析		商工団体とともに、経営指導員に対し、研修等を通じて経営支援プログラムの活用を働きかけた結果、策定件数は増加した。 [H29実績値: 90件/年]					
v 経営革新計画承認件数	40 (H27)	80 <32.0%>	123 <49.2%>		250 [件/5年]		
分析		H28年度と同様に熊本地震からの復旧復興対応のため、申請件数が横ばいとなり、経営革新計画承認件数は前年度並みの43件となった。 [H29実績値: 43件/年]					
施策8-2	i リーディング育成企業等支援数	64 (H27)	68 <75.6%>	74 <82.2%>		90 [社]	
	分析		企業対象の説明会や協力機関によるプロジェクト会議で、成長可能性の高い企業の掘り起こしを行った結果、6件の増加となった。				
		H29	事業数	決算額	H30	事業数	予算額
			12	111,548,278千円	15	142,950,306千円	
		H29	事業数	決算額	H30	事業数	予算額
			5	195,025千円	5	214,051千円	
		<p>県経済をけん引する中小企業の育成支援 【担当部局：商工観光労働部】</p>					
		<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】</p>					

【施策8】 県経済を支える企業の再生・発展

No. (5)平成29年度の主な成果	(6)問題点(隘路)・課題	(7)当該年度を含む今後の方向性
<p>施策8-1</p> <ul style="list-style-type: none"> 熊本地震以降、グループ補助金の4,702件の交付決定と、保証料の全額補助等拡充している県制度融資11,127件の貸付けの実施により、県内の景気回復に寄与。また、県産品の販路拡大のため、首都圏等で物産展や商談会を開催 本県の基幹産業である自動車関連産業への新規参入を目指す生産連携・共同受注グループ(県内中小企業21社で構成)の販路拡大等の取組みを支援し、構成企業の売上金額がH28年の約2倍に増加 食に関する生産者側と流通側のマッチングを自動化するITシステムや、IoT(医療・ヘルスケアのIoT)の開発拠点の整備を支援。また、企業の生産性向上のため、セミナーなど計5回開催(述べ207名参加)するとともに、経営力向上計画策定を支援 小規模事業者等の経営課題解決等に向け、経営指導員等の支援能力を向上させる実践研修を延べ442件実施するとともに、セミナー等により創業や経営革新計画策定等を支援。また、生活衛生関係の経営・融資に関する相談等延べ1,237件に対応 半導体・食料品関連分野において、新商品開発や研修、企業のニーズと求職者のスキルのマッチング等を支援し、302名の新規雇用を創出 農商工連携等による新商品開発とテストマーケティングを7事業者が実施するとともに、首都圏の高品質スーパーで熊本フェアを開催 BCP策定支援セミナーや個別支援、実効性を高める訓練等により、延べ223社(団体)の策定を支援。また、BCPの必要性の周知等を行う「くまもとBCPサポーター」を103名養成 県内企業への優先発注を目的とした「熊本県中小企業振興基本条例」の周知のため、市町村や商工会議所等を対象とした研修会で県内中小企業の受注機会確保を要請 建設業者の新分野進出の取組みを3件支援。公共工事の入札に係る格付等の優遇により建設業者の合併等を促進する合併特例措置を10件認定するとともに、経営基盤の強化等の観点から合併特例措置を見直し。また、立入点検や監督処分等により、建設市場の環境整備を推進 	<ul style="list-style-type: none"> グループ補助金の申請手続支援や、被災中小企業者等の資金需要に対応した円滑な資金供給が必要。また、経済的負担等から大都市圏への積極的な販路開拓をためらう事業者も見受けられる 自動車関連産業は数多くの既存取引先により、強固なサプライチェーンが構築されているため、新規参入が困難 人手不足の深刻化等により、企業の更なる生産性向上が必要。ICT等の導入・利活用に当たって企業が直面する技術的課題の解決が必要 小規模事業者等の創業や経営改善等に向けた、支援体制の強化が必要 新規学卒者の県内就職や県外の若者の還流を促進するため、半導体・食料品関連分野のみならず、モビリティ関連や、観光・建設・物流関連分野における雇用創出が必要 農商工連携等による商品開発や販路開拓に意欲的な事業者の掘り起こしが必要 BCPの必要性は熊本地震を契機に更に認識されたが、企業におけるBCPの知識習得が不十分であること等により、未策定の企業が多い。また、BCPの実行性を高めることが必要 震災後の復旧需要等による県内の人手不足が続いており、民間工事等では、早期復旧のため、県外の企業に発注せざるを得ない状況 建設業者の経営基盤や技術力の強化につながる合併の更なる促進が必要 	<ul style="list-style-type: none"> グループ補助金の交付推進により施設復旧を促進。状況の変化に応じた融資制度の見直しを実施。また、大都市圏でのフェア等を継続しつつ、事業者の負担軽減のため県内での商談会を新たに開催し、県産品の販路開拓を支援 県内中小企業が連携する取組みを支援し、自動車関連産業への新規参入を後押し 業種別セミナーの開催やベストプラクティクスの収集・共有等により、企業の生産性向上を推進。また、産官学連携による人材育成やIoT等の利活用支援により、競争力を強化 実践研修の充実による経営指導員等の能力向上や、金融機関と更に連携を深めて支援することで、小規模事業者等の再生・発展や雇用の維持・確保を推進 モビリティ関連や、観光・建設・物流関連分野を含め県内企業の安定的で良質な正規雇用の創出に向け、新商品・技術開発、販路拡大、求職者等のスキルアップ、マッチング等を支援 農商工連携による新商品開発・販路開拓の支援を継続するとともに、農商工連携アドバイザーによる事業者のフォローアップ及び各種セミナーの開催により人材育成・事業拡大を支援 「くまもとBCPサポーター」の養成や、未策定企業に対して個別支援等を実施。また、模擬訓練等によるBCPの実効性向上のほか、被災時の代替生産等に関し、他県と同業他社との連携が進むよう支援 県内中小企業の受注機会を増大するため、県及び市町村における優先発注を要請するとともに、県内企業の人材確保を促進 引き続き、建設業者の新分野進出の取組みを支援するとともに、見直した特例措置により合併を促進
<p>施策8-2</p> <ul style="list-style-type: none"> チャレンジ意欲のある企業の掘り起こし等を行い、リーディング育成企業等として6社認定。地域未来投資促進法に基づく基本計画を策定し、51件の事業者の設備投資等を減税措置などで支援。株式の上場に向けた意識向上のため研究会等を開催 プロフェッショナル人材獲得を支援するため、230件の県内企業を訪問し、様々な経営課題に対するアドバイスや情報提供を行うことにより、21件のプロフェッショナル人材の採用が決定 小規模事業者等の経営等に関して、金融機関、商工会・商工会議所等と連携した出張相談会を592回開催するなど、被災企業向けの特別窓口を含め延べ5,260件の相談(全国11位)に対応 	<ul style="list-style-type: none"> リーディング育成企業の新たな発掘や、リーディング企業への成長に向けた更なる支援が必要。また、ものづくりや観光、6次産業化など地域の特性を活かした成長分野に挑戦する事業者の支援が必要 熊本都市圏以外の企業や採用条件が厳しい企業等とプロフェッショナル人材とのマッチングが低調 売上拡大や経営改善・事業再生に関する相談が多く、引き続きサポートが必要。また、全国的な人材不足の影響もあり、人材確保に関する支援が不十分 	<ul style="list-style-type: none"> リーディング育成企業の掘り起こしや付加価値額向上のための支援を強化するとともに、市町村や関係機関と連携して地域未来投資促進法関係の支援制度をフル活用してサポート。また、株式上場に向けた取組みを支援 プロフェッショナル人材を求めているが採用が進まない企業について、経営者によるプレゼン会の実施や、必要に応じ、給与、年齢、福利厚生等の雇用条件の見直しを促すなど支援 専門家の増員など相談対応体制を強化するとともに、人材育成事業等の活用、多様な働き方の導入促進など、小規模事業者等の人材確保を支援

【施策8】 県経済を支える企業の再生・発展

No.	(5)平成29年度の主な成果	(6)問題点(隘路)・課題	(7)当該年度を含む今後の方向性
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">施策8 ③</p>	<ul style="list-style-type: none"> 被災した誘致企業について国と連携した支援の結果、他地域に移った代替生産などはほぼ県内に回帰し、またサプライチェーンも震災前の状況に回復(H28年度完了) 九州経済産業局と連携し、半導体関連企業のBCP策定状況等の調査などを実施。また、誘致企業や熊本県企業誘致連絡協議会と連携し、熊本地震での実体験を踏まえた具体的な課題対応等について講演報告会を開催(約1,100名参加) 第1次緊急輸送道路であり、工業団地等と空港の交通結節点を結び経済活動を支える国道325号の用地取得・改良工事、国道443号の測量設計を実施 企業立地件数は過去最高の46件を記録するとともに、企業誘致に伴う雇用予定者数もH28年度比約1割増の1,616名となるなど、地域経済の回復に寄与 研究開発部門の企業立地が過去5年で最多となる8件を記録するとともに、外資系企業2件を誘致するなど、更なる「知」の集積を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 所期の目的を達成 産業毎にBCP策定に係る課題等が異なるため、先進的な取組み等について情報の収集・分析が必要。また、大手企業の実際の対応、ノウハウ等をまとめた資料を活用し、BCP対策の重要性について周知が必要 空港への定時性確保のため、隘路区間の早期解消やバイパスの早期開通が必要 全国的な人手不足に復興需要が重なり、誘致企業の人材確保が困難。また、企業誘致実績の少ない県南地域等への誘致の推進が必要 全国的な人手不足に復興需要が重なり、誘致企業の人材確保が困難 	<ul style="list-style-type: none"> 回帰した誘致企業の事業拡大に向け、引き続き支援 産業別BCPシステムの構築に向け、まずは半導体製造分野におけるBCP策定のポイントや先進的な取組み等について情報収集を行うことともに、引き続き、国や関係機関と連携してBCP対策を推進 熊本地震後の国道3号の代替路線として、被災地域への医療・救命物資の輸送等に寄与した国道325号、443号の早期供用に向けて整備を促進 誘致企業の人材確保を支援するとともに、県南地域等の特色を活かし、比較的受入環境が整いやすいサテライトオフィス誘致に取り組むなど、引き続き戦略的な誘致活動を実施 誘致企業の人材確保を支援するとともに、研究開発部門における補助要件の緩和等により、企業の研究開発部門やグローバル企業、本社機能の誘致を推進
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">施策8 ④</p>	<ul style="list-style-type: none"> くまもと産業支援財団との連携によるIoT技術者の育成等を実施。また、IoT等を活用した新たなビジネス創出等を支援する「熊本県IoT推進ラボ」を設立し、外国人留学生等のネットワーク化によりビジネスアイデアを検討 新技術を活用した新事業・新分野への参入のため、製造能力のある企業と技術シーズを持つ研究機関等をコーディネーターがマッチングするとともに、インクジェット工法を用いた塗布プロセスの開発など企業の試作品開発4件を支援 	<ul style="list-style-type: none"> IoT等の導入・利活用に当たって企業が直面する技術的課題の解決に向けた支援が必要。IoT、AI、ビッグデータ活用に地元企業の積極的な参加が必要 高度な技術の開発に多額の資金が必要となるなど、企業の参入に高いリスクが存在 	<ul style="list-style-type: none"> 産官学連携による人材育成やIoT等の利活用支援により、企業の生産性・収益向上を促進。また、引き続き、「熊本県IoT推進ラボ」によりビジネスアイデアの検討や新たなビジネス創出を支援 コーディネーターや補助金により技術・経営・資金面をサポートし、高いリスクを乗り越え、新事業・新分野に参入する企業を支援